

頻度の明らかな低下がみられた一方で、医療機関の受診自体が少ない点が特徴的であった。また、医療機関の受診率という面からみると、通常学級・特別支援学級では、1年生、6年生ともに50%を超えているのは広汎性発達障害の特徴がある場合のみであった。注意欠如・多動性障害については低学年での受診率は低く、その一方で6年生になると50%を超えていたが、これは全体の数が減ったことによる見かけ上の増加であり、医療機関を受診している実数自体が少なく、実数の増減を判断することは困難であった。

特別支援学校については、もともと頻度が高いのが広汎性発達障害の特徴であることは通常学級・特別支援学級と変わりなかった。また、全体として医療機関受診の頻度は高く、「医療機関の受診なし」と回答した場合でも、身体的合併症で定期的な医療機関の受診があるなど、医療機関とのかかわりが全くないケースはまれであった。

医療機関を受診していないケースについては、その理由として1年生では「必要性を感じない」が最も多かった。その一方で、6年生になると「必要性を感じない」は減少し、「他に相談する場所がある」の頻度が高くなっていった。これは、高学年になるにつれ発達に遅れや偏りがあるということが固定した課題として認識されやすくなり、医療機関や児童相談所などの相談機関の利用頻度が増えることが原因であろう。

発達に遅れや偏りのある子どもの不登校は、全生徒数の0.7%であった。しかしこれについては、文部科学省による定義では発達障害の診断を受けている場合には長期欠席が「不登校」ではなく「病気」に分類されている場合があること、通常の登校形態で

ない保健室登校や放課後登校、場合によってはフリースクールなどへの登校を出席として認めている場合があることなどによって、実際の頻度よりもかなり低く見積もられている可能性があることに注意が必要である。

一方で、発達に遅れや偏りがある子ども全体に占める不登校の割合は10%とかなり高かった。発達障害に占める不登校の割合に関する先行研究は医療機関ベースのものが多く、塩川<sup>8)</sup>は発達障害263例の12.2%、武井ら<sup>9)</sup>は高機能広汎性発達障害106例の44.3%、加茂ら<sup>10)</sup>は広汎性発達障害37例の54.1%、小枝ら<sup>11)</sup>は学習障害の小学生29名の34.5%、中学生42名の59.5%、注意欠如・多動性障害の小学生43名の2.3%、中学生33名の39.4%に不登校が見られたと報告している。これらの研究では不登校の定義が一定ではなく母集団も同一ではないため、本調査を含め厳密な比較はできないが、発達に何らかの遅れや偏りがある場合に不登校のリスクが高くなることについてはほぼ間違いのないといえる。

本調査については、調査上の様々な限界があり、今回の結果のみで一定の結論を引き出すことは難しい面があった。たとえば、回収率がほぼ半数であり、特徴の種別ごとに分けると実数としてもかなり少なく、母集団をどの程度正確に反映しているのか疑問な点があった。また、1年生と6年生で調査項目に差があり、厳密な比較は困難であった。しかしながら、今回の研究事業では、同一の調査票を使用した調査が全国で行われていることから、これらの結果を比較することで、様々な地域の特性が明らかになることが期待される。本調査は、そのための

基礎資料として一定の役割を果たすものであると考えられる。

## E. 結論

今回の調査では、発達に遅れや偏りのある子どもの頻度は文部科学省による全国調査よりも低い傾向があった。また1年生と6年生の間にほとんど差が見られない点にも特徴があった。特徴の種別ごとに見ると、1年生では広汎性発達障害、注意欠如・多動性障害、コミュニケーション障害・構音障害の特徴の頻度が高かったが、6年生では広汎性発達障害、精神遅滞、学習障害の頻度が高く、1年生と6年生の間で差がみられた。特に、注意欠如・多動性障害、コミュニケーション障害・構音障害の特徴は6年生で目立って減少していた。医療機関受診率は1年生、6年生ともに広汎性発達障害の特徴がある場合には高く、その他の特徴では低かった。特別支援学校では発達に遅れや偏りのある子どもの比率は学年にかかわらず高く、医療機関受診の割合も高かった。不登校の頻度は全体では低かったが、発達に遅れや偏りがある場合には著明に高くなっていた。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

高橋和俊「函館市在住の小学生における発達に遅れや偏りのある子どもに関する調査」

(第23回道南発達障がいを考える会 平成26年8月22日 おしま地域療育センター)

高橋和俊「函館市在住の小学生における発

達に遅れや偏りのある子どもに関する調査」第118回日本小児科学会学術集会(平成27年4月17日:口演予定 リーガロイヤルホテル大阪)

## G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

## H. 参考文献

- 1) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課, “通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について” 文部科学省, 2012.
- 2) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課, “平成20年度特別支援教育体制整備状況調査” 2010.
- 3) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課, “通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査” 文部科学省, 2003.
- 4) 東京都教育委員会, “通常の学級に在籍する児童・生徒の学習障害(LD)、注意欠陥/多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等に対応した教育的支援に関する研究” 東京都教職員研修センター紀要, 第4号, pp. 3-26, 2004.
- 5) 埼玉県立総合教育センター特別支援教育担当, “通常の学級に在籍する特別な教育的支援の必要な児童生徒に関する調査” 2005.
- 6) 出口倫也、小野次朗, “通常の学級に在

- 籍する特別な教育的支援を必要とする児童に関する調査研究” 和歌山大学教育学部紀要, 第 55 号, pp. 21-29, 2005.
- 7) 秋田県教育庁特別支援教育課, “小・中学校における特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する実態調査結果” 2010.
  - 8) 塩川宏郷, “不登校と経度発達障害” 現代のエスプリ 第 474 号, pp. 205-211, 2007.
  - 9) 武井明、他, “不登校を呈した高機能広汎性発達障害の臨床的検討” 精神医学, 第 51 卷 3 号, pp. 289-294, 2009.
  - 10) 加茂聡、東條吉邦, “発達障害の視点から見た不登校” 茨城大学教育学部紀要, 第 58 卷, pp. 201-220, 2009.
  - 11) 小枝達也, “心身の不適応行動の背景にある発達障害” 発達障害研究, 第 23 卷 4 号, pp. 258-266, 2002.

表 1 発達に何らかの遅れや偏りのある生徒数（割合）

		1 年生						6 年生					
		男女計		男		女		男女計		男		女	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
通常学級 ・特別支援学級	有効回答計	1028		503		525		1071		574		497	
	遅れや偏り のある生徒	69	6.7%	54	10.7%	15	2.9%	70	6.5%	57	9.9%	13	2.6%
特別支援学校	有効回答計	20		15		5		12		9		3	
	遅れや偏り のある生徒	19	95.0%	14	93.3%	5	100%	10	83.3%	7	77.8%	3	100%

表 2 発達に遅れや偏りのある通常学級・特別支援学級 6 年生の在籍学級（割合）

在籍学級	男女計		男		女	
	実数	%	実数	%	実数	%
通常学級	35	50.0%	27	47.4%	8	61.5%
特別支援学級	29	41.4%	26	45.6%	3	23.1%
不明	6	8.6%	4	7.0%	2	15.4%
通常学級・特別支援学級計	70	100%	57	100%	13	100%

表3 通常学級・特別支援学級における発達の遅れや偏りの特徴の種別（種別全体に占める割合）

特徴の種別	1年生						6年生					
	男女計		男		女		男女計		男		女	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
広汎性発達障害	35	50.7%	30	55.6%	5	33.3%	30	42.9%	26	45.6%	4	30.8%
注意欠如・多動性障害	14	20.3%	13	24.1%	1	6.7%	3	4.3%	3	5.3%	0	0%
コミュニケーション障害・構音障害	9	13.4%	6	11.1%	3	20.0%	2	2.9%	2	3.5%	0	0%
学習障害	NA		NA		NA		10	14.3%	5	8.8%	5	38.5%
精神遅滞	8	11.6%	3	5.6%	5	33.3%	13	18.6%	9	15.8%	4	30.8%
その他	3	4.3%	2	3.7%	1	6.7%	4	5.7%	4	7.0%	0	0%
不明	0	0%	0	0%	0	0%	8	11.4%	8	14.0%	0	0%
計	69	100%	54	100%	15	100%	70	100%	57	100%	13	100%

表 4 通常学級・特別支援学級における発達の遅れや偏りの特徴の種別（全生徒に占める割合）

特徴の種別	1年生（総数）						6年生（総数）					
	男女計		男		女		男女計		男		女	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
広汎性発達障害	35	3.4%	30	6.0%	5	1.0%	30	2.8%	26	4.5%	4	0.8%
注意欠如・多動性障害	14	1.4%	13	2.6%	1	0.2%	3	0.3%	3	0.5%	0	0%
コミュニケーション障害・構音障害	9	0.9%	6	1.2%	3	0.6%	2	0.2%	2	0.3%	0	0%
学習障害	NA		NA		NA		10	0.9%	5	0.9%	5	1.0%
精神遅滞	8	0.8%	3	0.6%	5	1.0%	13	1.2%	9	1.6%	4	0.8%
その他	3	0.3%	2	0.4%	1	0.2%	4	0.4%	4	0.7%	0	0%
不明	0	0%	0	0%	0	0%	8	0.7%	8	1.4%	0	0%
計	69	6.7%	54	10.7%	15	2.9%	70	6.5%	57	9.9%	13	2.6%

特徴の種別	1年生（医療機関の受診あり）						6年生（医療機関の受診あり）					
	男女計		男		女		男女計		男		女	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
広汎性発達障害	28	2.7%	25	5.0%	3	0.6%	28	2.6%	24	4.2%	4	0.8%
注意欠如・多動性障害	3	0.3%	3	0.6%	0	0%	2	0.2%	2	0.3%	0	0%
コミュニケーション障害・構音障害	3	0.3%	3	0.6%	0	0%	1	0.1%	1	0.2%	0	0%
学習障害	NA		NA		NA		1	0.1%	0	0%	1	0.2%
精神遅滞	1	0.1%	0	0%	1	0.2%	5	0.5%	3	0.5%	2	0.4%
その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
計	35	3.4%	31	6.1%	4	0.8%	37	3.5%	30	5.2%	7	1.4%

表 5 特別支援学校における発達の遅れや偏りの特徴の種別（種別全体に占める割合）

特徴の種別	1年生						6年生					
	男女計		男		女		男女計		男		女	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
広汎性発達障害	13	68.4%	12	85.7%	1	20.0%	6	60.0%	5	71.4%	1	33.3%
注意欠如・多動性障害	1	5.3%	0	0%	1	20.0%	0	0%	0	0%	0	0%
コミュニケーション障害・構音障害	0	0%	0	0%	0	0%	1	10.0%	1	14.3%	0	0%
精神遅滞	5	26.3%	2	14.3%	3	60.0%	3	30.0%	1	14.3%	2	66.7%
その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
不明	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
計	19	100%	14	100%	5	100%	10	100%	7	100%	3	100%

表 6 通常学級・特別支援学級における発達に遅れや偏りのある子どもの医療機関受診

特徴の種別	1 年生								
	男女計			男			女		
	総数	受診あり	受診率	総数	受診あり	受診率	総数	受診あり	受診率
広汎性発達障害	35	28	80.0%	30	25	83.3%	5	3	60.0%
注意欠如・多動性障害	14	3	21.4%	13	3	23.1%	1	0	0%
コミュニケーション障害・構音障害	9	3	33.3%	6	3	50.0%	3	0	0%
精神遅滞	8	1	12.5%	3	0	0%	5	1	20.0%
その他	3	0	0%	2	0	0%	1	0	0%
計	69	35	50.7%	54	31	57.4%	15	4	26.7%
不明	0	-	-	0	-	-	0	-	-

  

特徴の種別	6 年生								
	男女計			男			女		
	総数	受診あり	受診率	総数	受診あり	受診率	総数	受診あり	受診率
広汎性発達障害	30	28	93.3%	26	24	92.3%	4	4	100%
注意欠如・多動性障害	3	2	66.7%	3	2	66.7%	0	0	-
コミュニケーション障害・構音障害	2	1	50.0%	2	1	50.0%	0	0	-
学習障害	10	1	10.0%	5	0	0%	5	1	20.0%
精神遅滞	13	5	38.5%	9	3	33.3%	4	2	50.0%
その他	4	0	0%	4	0	0%	0	0	-
計	62	37	59.7%	49	30	61.2%	13	7	53.8%
不明	8	-	-	8	-	-	0	-	-



表 7 特別支援学校における発達に遅れや偏りのある子どもの医療機関受診

特徴の種別	1 年生								
	男女計			男			女		
	総数	受診あり	受診率	総数	受診あり	受診率	総数	受診あり	受診率
広汎性発達障害	13	12	92.3%	12	11	91.7%	1	1	100%
注意欠如・多動性障害	1	0	0%	0	0	-	1	0	0%
コミュニケーション障害・構音障害	0	0	-	0	0	0	0	0	-
精神遅滞	5	3	60.0%	2	1	50.0%	3	2	66.7%
その他	0	0		0	0		0	0	
計	19	15	78.9%	14	12	85.7%	5	3	60.0%
不明	0	-	-	0	-	-	0	-	-

  

特徴の種別	6 年生								
	男女計			男			女		
	総数	受診あり	受診率	総数	受診あり	受診率	総数	受診あり	受診率
広汎性発達障害	6	5	83.3%	5	4	80.0%	1	1	100%
注意欠如・多動性障害	0	0	-	0	0	-	0	0	-
コミュニケーション障害・構音障害	1	1	100%	1	1	100%	0	0	-
精神遅滞	3	3	100%	1	1	100%	2	2	100%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
計	10	9	90.0%	7	6	85.7%	3	3	100%
不明	0	-	-	0	-	-	0	-	-

表 8 医療機関を受診しない理由

	通常学級・特別支援学級				特別支援学校			
	1年生		6年生		1年生		6年生	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
必要性を感じない	11	32.4%	5	20.0%	3	75.0%	0	0%
家族の理解が得られない	5	14.7%	4	16.0%	0	0%	0	0%
受診に抵抗がある	4	11.8%	3	12.0%	0	0%	0	0%
他に相談する場所がある	2	5.9%	5	20.0%	0	0%	0	0%
なんとなく	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
経済的理由	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
宗教的理由	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
その他	4	11.8%	1	4.0%	0	0%	0	0%
不明	8	23.5%	7	28.0%	1	25.0%	1	100%
計	34	100%	25	100%	4	100%	1	100%

表 9 通常学級・特別支援学級の 6 年生における不登校児童数

特徴の種別	在籍数	不登校数	不登校中の割合	全生徒数に占める割合	特徴の種別中に占める割合
広汎性発達障害	30	3	42.9%	0.3%	10.0%
注意欠如・多動性障害	3	0	0%	0%	0%
コミュニケーション障害・構音障害	2	0	0%	0%	0%
学習障害	10	0	0%	0%	0%
精神遅滞	13	3	42.9%	0.3%	23.1%
その他	4	1	14.3%	0.1%	25.0%
不明	8	0	0%	0%	0%
計	70	7	100%	0.7%	10.0%

※特別支援学校からは不登校の報告はなかった。

分担研究報告書

函館市在住の小中学生における  
発達に遅れや偏りのある子どもに関する調査（平成 26 年度調査）

分担研究者 高橋 和俊（おしま地域療育センター所長）

**研究要旨：**函館市在住の小学校 2 年生、中学校 1 年生について、発達の遅れや偏りに関する調査を行った。小学校 2 年生では 10.97%、中学校 1 年生では 7.38% に何らかの発達の遅れや偏りがみられ、小学校 2 年生に比べ中学校 1 年生で少なくなっていた。特徴の種別としては、小学校 2 年生では広汎性発達障害の特徴が 5.27% と最も多く、注意欠如・多動性障害の特徴が 1.83% とそれに次いでいたが、中学校 1 年生では広汎性発達障害と注意欠如・多動性障害の割合がそれぞれ 4.05%、0.72% と下がり、学習障害の割合が 1.08% から 1.28% へと増加していた。精神遅滞の特徴は、全体に占める頻度はほとんど変化がなかったが、学年が上がると普通学級の割合が減り、特別支援学の割合が高くなっていた。広汎性発達障害の特徴がある場合には半数程度が医療機関の受診をしていたが、その他の特徴では医療機関の受診率は低く、特に学習障害の特徴では医療機関の受診はまれであった。発達に何らかの遅れや偏りがある場合には、中学校 1 年生で不登校の割合が 12.5% と極めて高くなっていた。

**A. 研究目的**

昨年度、公立小学校（通常学級、特別支援学級、特別支援学校）に在籍する函館市在住の小学校 1 年生と 6 年生を対象に、発達に何らかの遅れや偏りを持つ子どもに関する調査を行った（本報告書に同時収載）<sup>1)</sup>。その結果、該当する子どもの割合は、普通学級・特別支援学級では 1 年生で 6.7%、6 年生で 6.5%、特別支援学校では 1 年生で 95.0%、6 年生で 83.3% であった。また、小学校 6 年生では、発達に遅れや偏りがある場合の不登校の割合が 10% と極めて高くなっていた。

これらの結果は、函館市における発達障害への支援システムの構築に際し、参考にすべき重要な基礎資料を提供していると考えられる。

本年度は、昨年度の調査結果との比較検討及び経年変化の追跡を行うことを目的に、小学校 2 年生及び中学校 1 年生（昨年度調査と同じ人口）を対象に、同様の調査を行った。

**B. 研究方法**

函館市教育委員会の協力を得て、函館市立小学校 46 校、中学校 28 校にアンケート

への回答を依頼した。函館市在住の生徒が在籍している可能性の高い近隣の北海道立の特別支援学校（盲・聾・養護学校）6校、国立特別支援学校1校へも同様の調査を依頼した。函館市内にある国立普通小・中学校各1校および私立小学校1校、私立中学校3校への調査は行わなかった。

調査対象は平成26年度4月1日現在で函館市に住所のある小学校2年生及び中学校1年生（昨年度の調査と同じ母集団）とし、調査項目は、通常学級、特別支援学級それぞれについて、男女別在籍生徒数、発達に何らかの遅れや偏りを持つ生徒数とその特徴（困難）の種類、医療機関受診の有無、不登校の子どもの数、受診していない場合にはその理由である。なお、本調査における「発達に何らかの遅れや偏りを持つ生徒」とは、原則としてICD-10のFコードに相当する状態とし、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害などの身体的障害については含めなかった。

このうち発達の遅れや偏りの特徴は、(1) 広汎性発達障害、(2) 注意欠如・多動性障害、(3) コミュニケーション障害・構音障害、(4) 学習障害、(5) 精神遅滞、(6) 吃音・選択性緘黙・チックなどその他、の6種類に分け、複数の特徴がみられる場合には番号の最も小さい項目に分類した。これらの特徴はあくまでも教育現場の判断とし、医学的診断の有無については問わなかった。

不登校については文部科学省の定義「年間30日以上欠席した児童生徒のうち、病気や経済的な理由を除き、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくてもできない状況にある者」に従い、平成

26年4月2日から10月1日時点までのどこかの期間に一度でも上記の定義に当てはまる状態になったことのある場合とした。

アンケートの送付及び回収は、函館市立の学校については函館市教育委員会に依頼した。特別支援学校については、各校に許可を得て個別に郵送し、郵送により回収した。

（倫理面への配慮）

データはすべて集計による解析とし、個別の子どもが特定されることのないようにした。

### C. 研究結果

函館市立の小学校46校、中学校28校への依頼に対して有効回答は小学校46校（回答率100%）、中学校28校（同100%）から得られた。特別支援学校については7校中7校（同100%）から有効回答が得られた。

発達に何らかの遅れや偏りのある生徒数と、その全生徒数に占める割合を表1に示す。小学校2年生では10.97%（男16.21%、女5.20%）、中学校1年生では7.38%（男9.47%、女5.03%）と、男児では小学校2年生で多く、中学校1年生では少ない傾向があったが、女児ではほとんど変化がなかった。小学校2年生では男児が女児の3倍以上となっていたが、中学校1年生では2倍程度と男女差は少なくなっていた。

これを学級種別中に占める割合で示すと、通常学級では小学校2年生で8.5%（男14.9%、女3.8%）、中学校1年生では4.3%（男5.1%、女3.4%）、特別支援学級では、小学校2年生で100%（男100%、女100%）、中学校1年生で97.9%（男100%、女

90.9%)、特別支援学校では小学校2年生、中学校1年生ともに100%（男100%、女100%）であった。特別支援学級及び特別支援学校では、ほぼすべての生徒に何らかの発達の遅れや偏りがみられていた。

通常学級における発達の遅れや偏りの特徴の種別を表3-1に示す。頻度順に見ると、小学校2年生で、広汎性発達障害の特徴が39.61%（男42.15%、女30.30%）、注意欠如・多動性障害の特徴が20.78%（男24.79%、女6.05%）、学習障害の特徴が12.99%（男7.44%、女33.33%）、コミュニケーション障害・構音障害の特徴が11.69%（男10.74%、女15.15%）、精神遅滞の特徴が9.09%（男9.09%、女9.09%）、その他の特徴が5.84%（男5.79%、女6.06%）であった。同様に中学校1年生では、広汎性発達障害の特徴が44.44%（男54.00%、女29.03%）、学習障害の特徴が30.86%（男18.00%、女51.61%）、注意欠如・多動性障害の特徴が17.28%（男24.00%、女6.45%）、精神遅滞の特徴が6.17%（男2.00%、女12.90%）であった。コミュニケーション障害・構音障害の特徴の比率は小学校2年生よりも中学校1年生で低く、反対に学習障害の特徴は中学校1年生で明らかに高くなっていた。精神遅滞の特徴は、中学校1年生では小学校2年生よりもやや低くなっていた。後述するように、特別支援学級では精神遅滞の特徴が小学校2年生よりも中学校1年生で多くなっていることから、この特徴がある場合には学年が進むと通常学級から特別支援学級に転籍する生徒が増えることを反映しているものと考えられる。男女の違いで見ると、男児では広汎性発達障害及び注意欠如・多動

性障害の特徴の占める割合が高く、女児では学習障害の特徴の割合が高かった。精神遅滞の特徴は小学校2年生では男女の差は見られなかったが、中学校1年生では女で高くなっていた。

特別支援学級における発達の遅れや偏りの種別を表3-2に示す。小学校2年生では広汎性発達障害の特徴が76.67%（男81.82%、女62.50%）、精神遅滞の特徴が16.67%（男9.09%、女37.50%）、注意欠如・多動性障害の特徴が6.67%（男9.09%、女0%）であった。中学校1年生では広汎性発達障害の特徴が72.34%（男75.68%、女60.00%）、精神遅滞の特徴が27.66%（男24.32%、女40.00%）であった。通常学級とは異なり学習障害の特徴は見られなかったが、精神遅滞の特徴は小学校2年生よりも中学校1年生で多くなっていた。

特別支援学校における発達の遅れや偏りの種別を表3-3に示す。小学校2年生では、広汎性発達障害の特徴が70.00%（男86.67%、女20.00%）、精神遅滞の特徴が30.00%（男13.33%、女80.00%）、中学校1年生では、広汎性発達障害の特徴が56.25%（男63.64%、女40.00%）、精神遅滞の特徴が43.75%（男36.36%、女60.00%）であり、その他の特徴は見られなかった。特別支援学級及び特別支援学校では精神遅滞の割合が通常学級に比べて高い傾向があり、特に女児で高くなっていた。

これらの結果を全生徒の合計として表3-4に示す。小学校1年生では、頻度順に、広汎性発達障害の特徴が48.04%（男51.90%、女34.78%）、注意欠如・多動性障害の特徴が16.67%（男20.25%、女4.35%）、精神遅滞の特徴が12.25%（男

9.49%、女 21.74%)、学習障害の特徴が 9.80% (男 5.70%、女 23.91%)、コミュニケーション障害・構音障害の特徴が 8.82% (男 8.23%、女 10.87%)、その他の特徴が 4.41% (男 4.43%、女 4.35%) であった。中学校 1 年生では、同様に、広汎性発達障害の特徴が 54.86% (男 63.27%、女 36.96%)、学習障害の特徴が 17.36% (男 9.18%、女 34.78%)、精神遅滞の特徴が 17.36% (男 14.29%、女 23.91%)、注意欠如・多動性障害の特徴が 9.72% (男 12.24%、女 4.35%)、その他の特徴が 0.69% (男 1.02%、女 0%) となっていた。小学校 2 年生でも中学校 1 年生でも広汎性発達障害の特徴が最も多いことは変化がなく、頻度もほぼ同じであったのに対し、注意欠如・多動性障害の特徴は小学校 2 年生よりも中学校 1 年生で少なくなっていた。コミュニケーション障害・構音障害の特徴は、小学校 2 年生では一定の割合を占めていたが、中学校 1 年生では見られなかった。

これらを生徒全体に占める割合として表 4-1 から表 4-4 に示す。全生徒の合計 (表 4-4) で頻度順に見ると、小学校 2 年生では、広汎性発達障害の特徴が 5.27% (男 8.41%、女 1.81%)、注意欠如・多動性障害の特徴が 1.83% (男 3.28%、女 0.23%)、精神遅滞の特徴が 1.34% (男 1.54%、女 1.13%)、学習障害の特徴が 1.08% (男 0.92%、女 1.24%)、コミュニケーション障害・構音障害の特徴が 0.97% (男 1.33%、女 0.56%)、その他の特徴が 0.48% (男 0.72%、女 0.23%) であり、中学校 1 年生では同様に、広汎性発達障害の特徴が

4.05% (男 5.99%、女 1.86%)、学習障害の特徴が 1.28% (男 0.87%、女 1.75%)、精神遅滞の特徴が 1.28% (男 1.35%、女 1.20%)、注意欠如・多動性障害の特徴が 0.72% (男 1.16%、女 0.22%)、その他の特徴が 0.05% (男 0.10%、女 0%) であった。

これらのうち、医療機関を受診している人数を全体に占める割合で示すと、小学校 2 年生全体で 4.78% (男 7.38%、女 1.92%) であり、特徴の種別ごとにみると、頻度順に、広汎性発達障害の特徴が 3.23% (男 5.33%、女 0.90%)、注意欠如・多動性障害の特徴が 0.54% (男 0.92%、女 0.11%)、精神遅滞の特徴が 0.54% (男 0.41%、女 0.68%)、コミュニケーション障害・構音障害の特徴が 0.22% (男 0.41%、女 0%)、その他の特徴が 0.16% (男 0.21%、女 0.11%)、学習障害の特徴が 0.11% (男 0.10%、女 0.11%) であった。中学校 1 年生全体では 3.79% (男 5.41%、女 1.97%) で、特徴の種別ごとにみると、頻度順に、広汎性発達障害の特徴が 2.72% (男 4.06%、女 1.20%)、精神遅滞の特徴が 0.77% (男 0.97%、女 0.55%)、注意欠如・多動性障害の特徴が 0.21% (男 0.29%、女 0.11%)、学習障害の特徴が 0.10% (男 0.10%、女 0.11%) であった。男児では医療機関の受診は小学校 2 年生よりも中学校 1 年生で少ない傾向があったが、女児ではほぼ変化がなかった。

これらを特徴の種別ごとの医療機関受診率としてみたものが表 5-1 から表 5-4 である。全体の合計 (表 5-4) で見ると、小学校 2 年生で 43.6% (男 45.6%、女 37.0%)、中学校 1 年生で 51.4% (男 57.1%、女 39.1%) と、小学校 2 年生よりも中学校 1

年生でやや高くなっていった。特徴の種別ごとに見ると、小学校 2 年生では、受診率が高い順に、広汎性発達障害の特徴で 61.2% (男 63.4%、女 50.0%)、精神遅滞の特徴で 40.0% (男 26.7%、女 60.0%)、その他の特徴で 33.3% (男 28.6%、女 50.0%)、注意欠如・多動性障害の特徴で 29.4% (男 28.1%、女 50.0%)、コミュニケーション障害・構音障害の特徴で 22.2% (男 30.8%、女 0%)、学習障害の特徴で 10.0% (男 11.1%、女 9.1%) であった。中学校 1 年生では、同様に、広汎性発達障害の特徴で 67.1% (男 67.7%、女 64.7%)、精神遅滞の特徴で 60.0% (男 71.4%、女 45.5%)、注意欠如・多動性障害の特徴で 28.6% (男 25.0%、女 50.0%)、学習障害の特徴で 8.0% (男 11.1%、女 6.3%) であった。広汎性発達障害の特徴では受診率は学年、性別を問わず半数を超えていたが、その他では比較的受診率は低く、特に学習障害の特徴がある場合には医療機関の受診率は低かった。

発達に何らかの遅れや偏りがあっても医療機関を受診していない理由(表 6)としては、通常学級・特別支援学級合わせて、小学校 2 年生では、教師および家族が必要を感じない 32.6%、教師は必要性を感じているが家族の理解が得られない 29.1%、家族は必要性を理解しているものの受診に抵抗がある 8.1%、他に相談する場所がある 5.8%、なんとなく 2.3%、その他 4.7%、不明 17.4% であった。6 年生では、必要性を感じない 16.0%、家族の理解が得られない 8.0%、なんとなく 8.0%、受診に抵抗がある 4.0%、その他 36.0%、不明 28.0% であり、1 年生と比較すると「必要性を感じな

い」「理解が得られない」が少なく、「その他」と「不明」が高くなっていった。

文部科学省の定義による不登校の生徒数を表 7-1 から表 7-4 に示す。全体の合計(表 7-4) では小学校 2 年生で在籍生徒数の 0.05%、中学校 1 年生では 0.92% と、小学校 2 年生よりも中学校 1 年生で多くなっていたが、生徒全体に占める割合は比較的低かった。その一方で、発達に遅れや偏りのある生徒中に占める割合は小学校 2 年生では 0.49% とそれほど高くなかったが、中学校 1 年生では 12.5% と高くなっていった。特徴の種別ごとに見ると、小学校 2 年生では不登校の数自体が 1 名と少なかったため評価が難しいが、中学校 1 年生ではそれぞれ広汎性発達障害、学習障害、精神遅滞の特徴がある場合に不登校がみられており、不登校中の割合も特徴の種別中に占める割合も、広汎性発達障害で最も高くなっていった。

#### D. 考察

本調査における「発達に遅れや偏りを持つ子ども」の割合は、通常学級、特別支援学級、特別支援学校を合わせて小学校 2 年生で 10.97%、中学校 1 年生で 7.38% であり、小学校 2 年生と比較して中学校 1 年生では低くなっていった。

昨年度の報告<sup>1)</sup>でも述べたように、学校における発達障害を疑わせる子どもに関する先行調査としては、文部科学省による平成 15 年(調査年は平成 14 年)の「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」がある<sup>2)</sup>。この調査を受け、いくつかの自治体が同様の調査を行い<sup>3) 4) 5) 6)</sup>、さらに平成 24 年にはほぼ同じ内容で文部科学省が再調査



を行っている。

平成 24 年の文部科学省の全国調査では「知的発達に遅れはないものの学習面、行動面で著しい困難を示す児童生徒」の割合は、通常学級の小学校 2 年生で 8.2%、中学校 1 年生で 4.8%であった。また、平成 14 年の調査を受けて行われた各地の調査を見てみると、「知的発達に遅れはないものの学習面、行動面で著しい困難を示す児童生徒」の割合は、埼玉県では小学校通常学級全体で 11.72%<sup>5)</sup>、和歌山県では 5.6%<sup>6)</sup>、東京都では 5.1%<sup>4)</sup>、秋田県では 2.5%<sup>7)</sup>と、かなりの地域差があった。さらに、学年による頻度の違いについては、低学年から高学年へと一貫して減少する場合と、小学校 1 年生で低く、2 年生から中学年にかけて上昇、高学年で減少し、1 年生と 6 年生での割合はあまり変わらないという 2 つのパターンがあった。

本調査では、通常学級の小学校 2 年生で 8.51%、中学校 1 年生では 4.29%と、全国調査に近い数字となり（表 4-1）、昨年度の小学校 1 年生で 6.7%、6 年生で 6.5%（いずれも通常学級・特別支援学級の合計）も加味すると、小学校 1 年生で低く、中学年に向かって上昇し、高学年から低下するというパターンが予測された。

特徴の種別については、小学校 2 年生では広汎性発達障害、注意欠如・多動性障害特徴など行動の特徴の頻度が高く、6 年生では広汎性発達障害の特徴が最も多いことは変わらなかったが、広汎性発達障害、注意欠如・多動性障害、コミュニケーション障害・構音障害の特徴は頻度が下がり、学習障害の特徴はやや増える傾向があった。精神遅滞の特徴は、全体の頻度はほとんど変化が

なかったが、高学年になると普通学級から特別支援学級に移っていることがわかる結果となっていた（表 4-1、4-2）。昨年度の結果では、低学年では行動面に注目される傾向があり、学年が進むと学習面に注目される傾向があると考察したが、本年度の結果も同様と思われる。

文部科学省による全国調査では、困難の種別の頻度は「学習面で著しい困難を示す」「『不注意』又は『多動性 - 衝動性』の問題を著しく示す」「『対人関係やこだわり等』の問題を著しく示す」の順となっていたが、本調査では広汎性発達障害の特徴（文部科学省の調査でいえば「『対人関係やこだわり等』の問題を著しく示す」に相当）が最も多くなっており、文部科学省の調査とは異なる結果であった。本研究班による昨年度の全国調査は本調査とほぼ同じであったことから、調査票の様式による影響や調査地域の特殊性（発達障害を専門とする医師が比較的活発に活動している）についても考慮が必要かもしれない。

医療機関の受診については、通常学級では受診率自体が全般的に低く、最も受診率の高い広汎性発達障害の特徴でも約半数にとどまっていた（表 5-1）。その一方で、特別支援学級や特別支援学校に在籍している場合には医療機関受診の頻度は高かった（表 5-2、5-3）。

本調査は教育現場での認識に関するものであり、必ずしも医療機関での診断の有無を反映してはいない。しかし、各診断についての医療機関ベースの調査による有病率は、表 4-4 の「医療機関の受診あり」の頻度に近くなることが推定される。これをもとに推計すると、広汎性発達障害の診断率は人

口の3%前後となり、国内外の過去の有病率調査<sup>8)9)</sup>よりも高くなっている。また、その他の特徴の場合には医療機関の受診率自体がかなり低くなっていたが、特に学習障害の特徴については受診率の低さが目立っており、この地域において医療機関が学習障害に関わる診断機関としての役割を十分に果たしていないことがうかがわれた。

医療機関を受診していないケースについては、その理由として小学校2年生では「必要性を感じない」が最も多く、「家族の理解が得られない」がそれに続いていた。その一方で、中学校1年生では「必要性を感じない」「家族の理解が得られない」はともに減少し、「その他」と「不明」の頻度が高くなっていた。

発達に遅れや偏りのある子どもの不登校は、小学校2年生では1名のみと著しく少なく、中学校1年生でも全生徒数の0.92%にとどまっていた。しかしこれについては、昨年度も考察したように実質的な頻度よりもかなり低く見積もられている可能性があることに注意が必要である。

その一方で、発達に遅れや偏りがある子ども全体に占める不登校の割合は12.5%とかなり高く、特徴の種別でみると広汎性発達障害の割合が最も高かった。しかし、学習障害や精神遅滞でも特徴の種別中に占める不登校の割合自体は決して低くないことに注意が必要であろう。発達障害に占める不登校の割合に関する先行研究については、昨年度の報告で述べたとおりであるが、本調査を含め、いずれの研究も発達に何らかの遅れや偏りがある場合に不登校のリスクが高くなることを裏付けている。

本年度の調査に際しては、昨年度の反省

を踏まえ、通常学級と特別支援学級を分けて調査を行った。また、回収率がすべての学級、学校で100%であったことから、私立小学校1校、国立小学校、中学校各1校を調査から除いたとはいえ、ほぼ全数調査に近い結果が得られた。表8-1及び8-2に、昨年度調査と本年度調査の比較を示した。小学校2年生で発達の遅れや偏り全体の頻度がやや高くなっているが、学級中に占める種別ごとの頻度は昨年度と今年度でほぼ一貫した結果となっており、調査の再現性の高さを示していると考えられる。

## E. 結論

昨年度に引き続き、函館市在住の小学校2年生、中学校1年生について、発達の遅れや偏りに関する調査を行った。小学校2年生では10.97%、中学校1年生では7.38%に何らかの発達の遅れや偏りがみられていた。広汎性発達障害の特徴がある場合には半数程度が医療機関の受診をしていたが、その他の特徴では医療機関の受診率は低く、特に学習障害の特徴がある場合には医療機関の受診はまれであった。発達に何らかの遅れや偏りがある場合には、中学校1年生で不登校の割合が12.5%と極めて高くなっていた。

## F. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

## G. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

#### H. 参考文献

- 1) 高橋和俊, “函館市在住の小学生における発達に遅れや偏りのある子どもに関する調査 (第 1 報)” (本報告書に収載)
- 2) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課, “通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査” 文部科学省, 2003.
- 3) 東京都教育委員会, “通常の学級に在籍する児童・生徒の学習障害 (LD)、注意欠陥/多動性障害 (ADHD)、高機能自閉症等に対応した教育的支援に関する研究” 東京都教職員研修センター紀要, 第 4 号, pp. 3-26, 2004.
- 4) 埼玉県立総合教育センター特別支援教育担当, “通常の学級に在籍する特別な教育的支援の必要な児童生徒に関する調査” 2005.
- 5) 出口倫也、小野次朗, “通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童に関する調査研究” 和歌山大学教育学部紀要, 第 55 号, pp. 21-29, 2005.
- 6) 秋田県教育庁特別支援教育課, “小・中学校における特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する実態調査結果” 2010.
- 7) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課, “通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について” 文部科学省, 2012.
- 8) 河村雄一、高橋脩、石井卓, “広汎性発達障害の累積発生率 豊田市での支援システム確立後の再評価” 精神神経医学雑誌, 111 巻 5 号、pp. 479-485, 2009
- 9) Kim YS, et al: Prevalence of autism spectrum disorders in a total population sample. Am J Psychiatry, 168 (9): 904-912, 2011

表 1 発達に何らかの遅れや偏りのある生徒数と全生徒に占める割合

		小学校 2 年生						中学校 1 年生					
		男女計		男		女		男女計		男		女	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
通常学級	全生徒	1,810	97.31%	938	96.21%	872	98.53%	1,886	96.72%	987	95.36%	899	98.25%
	遅れや偏り のある生徒	154	8.28%	121	12.41%	33	3.73%	81	4.15%	50	4.83%	31	3.39%
特別支援学級	全生徒	30	1.61%	22	2.26%	8	0.90%	48	2.46%	37	3.57%	11	1.20%
	遅れや偏り のある生徒	30	1.61%	22	2.26%	8	0.90%	47	2.41%	37	3.57%	10	1.09%
特別支援学校	全生徒	20	1.08%	15	1.54%	5	0.56%	16	0.82%	11	1.06%	5	0.55%
	遅れや偏り のある生徒	20	1.08%	15	1.54%	5	0.56%	16	0.82%	11	1.06%	5	0.55%
合計	全生徒	1,860	100%	975	100%	885	100%	1,950	100%	1,035	100%	915	100%
	遅れや偏り のある生徒	204	10.97%	158	16.21%	46	5.20%	144	7.38%	98	9.47%	46	5.03%